

歯科診療所に管理栄養士は必要か？新病名『口腔機能低下症』への介入からみる存在意義

メタデータ	言語: ja 出版者: 公開日: 2021-01-27 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 井尻, 吉信 メールアドレス: 所属:
URL	https://osaka-shoin.repo.nii.ac.jp/records/4511

歯科診療所に管理栄養士は必要か？ 新病名『口腔機能低下症』への介入からみる存在意義

健康栄養学部 健康栄養学科 井尻 吉信

【目的】

「口腔機能低下症」と栄養や食事の関連性ならびに本疾患の予防・改善を目指した具体的なアプローチ法を検討した研究は無く、かつ地域歯科診療所における「口腔機能低下症」の実態を調査した成績もごくわずかである。そこで今回我々は、地域歯科診療所通院患者における高齢者の「口腔機能低下症」の実態と栄養素摂取量ならびに栄養状態との関連性を明らかにすることを目的とした。

【方法】

O 歯科診療所に通院している患者のうち、研究の趣旨に同意が得られた 65 歳以上の 100 名（男性 41 名、女性 59 名、年齢 77.2 ± 6.0 歳）を対象とした。調査期間は 2019 年 7 月 16 日～8 月 29 日（うち 20 日間）。調査項目は、「口腔機能低下症」の診断項目 7 種、基本チェックリスト（KCL）を用いたフレイル判定、簡易型自記式食事歴法質問票（BDHQ）を用いた栄養食事調査、簡易栄養状態評価表（MNA[®]-SF）を用いた栄養評価である。統計解析には、PASW Statistics18 を用い、対応なしの t 検定を行った。

【結果】

7 項目中 3 項目以上に該当する「口腔機能低下症」の患者は 50 名（50%）であり、特に診断基準に該当した者が多かった項目は、口腔乾燥 57 名（57%）、咬合力低下 51 名（51%）、舌口唇運動機能低下 75 名（75%）、低舌圧 55 名（55%）であった。「口腔機能低下症」該当、非該当で比較したところ、年齢および口腔機能の多くに有意な差が認められた。一方、KCL を用いたフレイル判定、MNA[®]-SF を用いた栄養評価には差は認められなかった。BDHQ を用いた食事調査の結果、栄養素摂取量には差がなかったものの、食品群別摂取量の比較において、本症該当群は非該当群よりもいも類の摂取量が有意に高値であった。

全患者を対象として KCL を用いたフレイル判定を行ったところ、「ロバスト（フレイルなし）」の該当割合は 26%（26 名）、「プレフレイル」は 52%（52 名）、

“フレイル”は 22%（22 名）であり、4 人に 3 人が“プレフレイル”“フレイル”に該当していた。さらに、MNA[®]-SF を用いた栄養評価の結果、“栄養状態良好”の該当割合は 70%（70 名），“At risk（低栄養の恐れあり）”の割合は 30%（30 名），“低栄養”の者はいなかった。他方、「口腔機能低下症」とフレイル判定、栄養素摂取量、栄養状態との関連について、様々な角度から解析を試みたが、有意な関連は認められなかった。

【考察】

栄養食事調査の結果、本症該当群は非該当群に比べ、いも類の摂取量が有意に高値であった。これは口腔機能が低下することにより、比較的容易に噛み砕くことができる炭水化物を中心とする食品に偏ることが原因であると考えられる。歯の喪失に伴う、炭水化物摂取量の増加を示した若井らの報告¹⁾や、残存歯数が少ないほど、炭水化物の摂取量が高値であるとした安藤らの報告²⁾は、我々の結果を支持している。一方、本川は噛む力が弱い者は、噛む力がある者に比べて、いも類の摂取量が 10% 以上低下することを報告している³⁾。そのため、今後は調査人数を増やすなどして詳細を検討していく必要がある。

本研究の限界点は、①調査人数が十分でなかったこと、②東大阪市の 1 施設のみに限られていたことにより、得られる結果に偏りが生じていた可能性があることである。今後は、より明確なエビデンスを得る為に実態調査を継続し、口腔機能と栄養素摂取量ならびに栄養状態との関連を明らかにしていきたい。

【引用文献】

1. Wakai K et al. Community Dentistry and Oral Epidemiology. 38 (1) : 43-49, 2010.
2. 安藤雄一. 「歯の保有状況と食品群・栄養素の摂取量との関連（その 1）」. 国立保健医療科学院.
3. 本川佳子. 日本老年歯科医学会誌. 34 (1) : 81-85, 2019.